

# 予算決算常任委員会の審査

12月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案7件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。  
 ※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。  
 QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。



## 総務分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について

**問** 今回、市庁舎に係る光熱水費として、2000万円を増額しているが、エネルギー不足やウクライナ問題、円安等の影響で上昇するコストを抑えるための対策は。

**答** 空調の温度設定や換気を行う時間の制限、使用しない部屋のこまめな消灯、トイレの暖房便座や温水手洗器の低めの温度設定など、全庁的に節電対策に取り組んでおり、職員にも周知を行っている。

また、市庁舎をはじめ市の公共施設のLED化については、多額な費用を要することになることから、脱炭素先行地域の選定に向けた提案を引き続き行うとともに、補助金の有効活用も含めて検討していきたい。



空調は20度を目安に設定しています

## 民生分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について

**問** 地域医療一般事務経費における通信運搬費の増額理由は。

**答** 増額の補正を行う理由は主に2点である。

1点目は、保健センターで実施しているワクチン接種に係る業務が、少なくとも今年度末まで継続する見込みであることから、電話回線使用料について、不足となる分を計上した。

2点目は、郵送料の増額である。今後、抗原検査キットが入手困難になった場合、一定期間、抗原検査キットを配布する事業を行う予定であることから、その配布に係る郵送料を計上した。



越谷特別市民  
**ガーヤ**ちゃん

## 環境経済・建設分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について

**問** 省エネエアコン買換促進補助金の対象を「統一省エネラベル4つ星以上」とした理由とその補助対象経費は。また、補助対象をエアコンの買い換えとした理由は。

**答** 当該補助金の目的として、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民の地球温暖化対策への意識啓発を図るとともに、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている方の生活を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の店舗等において省エネエアコンへの買い換えを行う方に対し補助金を交付するものである。補助対象の決定にあたり、他市の状況を調査したところ、「統一省エネラベル4つ星以上」としている自治体が多く、なるべく省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを促進するため、この条件としている。補助対象経費は、対象機器の購入費用と既設機器の取り外し費用を合わせた



統一省エネラベル見本

出典:「省エネ型製品情報サイト」(経済産業省資源エネルギー庁) (<http://seihinjyoho.go.jp/>)

## 子ども・教育分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について

**問** 小中一貫校整備運営費における債務負担行為の限度額変更に係る算定根拠は。また、建築資材等の価格高騰に伴う今後の見通しは。

**答** 1番の影響は、建築資材の高騰である。建設に係る工事費や設計・監理等を踏まえ、約11.9%の増加率として算定し、今後の金利上昇の見込みを含めコンサルとも相談した結果、必要な額として今回の限度額を設定した。

また、建築資材や燃料費等の価格高騰については、想定を超える可能性が十分考えられるが、今後の値上がりを含めたうえで、現時点で想定される状況を踏まえ、算定した限度額である。

**問** 燃料費や食材等の値上がりによる給食費の値上げについての考えは。

額の2分の1としており、補助限度額は6万円、市内の経済振興を図るという観点から、市内事業者から購入した場合の補助限度額は10万円としている。

また、補助対象をエアコンの買い換えとした理由は、一般家庭の電気代のうち、夏季・冬季のエアコン等の使用割合が全体の3分の1を占めており、構成比としては最も大きな割合を占めていることから、補助対象としたものである。

**問** 当分科会の所管事項である3件の燃料価格高騰対策支援金の延長理由とその期間は。また、一般貨物自動車運送事業燃料価格高騰対策支援金の支給の配分方法とその妥当性は。

**答** 各種支援金の延長理由としては、引き続き燃料価格高騰による市内事業者への影響が懸念されるため、継続して支援していくものである。

支援期間については、今後も燃料価格の状況や国の動向などを注視しつつ、検討していきたい。

また、一般貨物自動車運送事業燃料価格高騰対策支援金の支給内容としては、埼玉県トラック協会越谷支部へのヒアリングや、関東運輸局からの情報提供をもとに、1台あたり5万4000円、小型車両の場合は1台あたり2万7000円としている。また、1事業者あたりの補助対象車両数を上限20台としているが、市内全体の事業者のうち約7割から8割が上限内に収まっている。

また、トラック業界全体としてどのような制度設計が望ましいかという点で、埼玉県トラック協会越谷支部をはじめとした関係機関とも議論を重ねる中で、現在の支給内容となった経緯がある。

**答** 献立立案時と比較し、2学期の給食材料費は約6%の上昇となっており、今後も報道などからは上昇が見込まれる。物価高騰による食材費の増加分について、今年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を増やすことなく対応していく予定である。

また、来年度についても、値上げを行わない方向で調整中である。



子どもたちが楽しみな給食の時間